

＜総括＞課題及び今後の方向性

【長期的目標1】 国際的連携と地域的取組により脱温暖化社会を目指すまち・京都

- 東日本大震災後のエネルギーを取り巻く状況変化等を踏まえ、徹底した「省エネルギー」によるエネルギーの総消費量の削減や「再生可能エネルギー」の飛躍的な普及拡大などにより、低炭素社会の構築を目指す。
- 原子力発電への依存度低下に伴う電気の排出係数の悪化が要因となって、温室効果ガス総排出量が大きく増加している。それによって、市民・事業者の地球温暖化対策の取組による削減効果が表れにくいいため、電気の排出係数を固定して算定した温室効果ガス総排出量や、二酸化炭素削減量だけでなくエネルギー消費量等の指標を設定するなど、市民・事業者の積極的な活動につながる多面的で分かりやすい進捗管理の検討を行う。

【長期的目標2】 公害のない健康で安全な環境が保たれるまち・京都

- 二酸化窒素濃度は、市保全基準を達成できていない測定局があるが、測定局ごとの年平均値はそれぞれ改善傾向にあり、引き続き公共交通優先の歩いて楽しいまちの実現や低公害車の導入促進など「京都市自動車環境対策計画」に定める施策に取り組み、市環境保全基準の達成を目指す。
- 水質汚濁、騒音等に関する市保全基準は概ね達成できており、引き続き工場・事業場への監視・指導等を行う。

【長期的目標3】 自然と共生し、うるおいと安らぎのあるまち・京都

- 「京都市森林整備計画」及び「京都市農林行政基本方針」に基づく森林の多様な機能の向上につながる間伐等の森林の適切な整備と木材の活用を、引き続き推進する必要がある。
- 市民が直接自然にふれあい、親しむことができる場や機会を創出する必要がある。
- 京都の優れた自然環境を後世に伝え、伝統文化を守り育てていくため、「生物多様性プラン（仮称）」の策定を行う。

【長期的目標4】 ごみの減量化を進め、資源を循環的に利用するまち・京都

- 一般廃棄物市受入量は減少しているものの、近年横ばい傾向にあるため、平成 32 年度にごみ量をピーク時の半分以下に減らすという挑戦的な目標の達成に向け、これまで以上にごみ減量の取組を推進する必要がある。
- 特に、家庭ごみの約 4 割を占める生ごみの減量や、約 3 割を占める紙ごみの分別・リサイクルの取組等を推進することが必要。
- 現代社会のごみの象徴とも言える容器包装などをターゲットに、ごみの発生抑制等を推進し、そもそもごみを出さないライフスタイルへの抜本的な転換を図ることが必要。

【長期的目標5】 すべての主体の知恵と工夫と行動で環境を支えるまち・京都

- 京エコロジーセンターなど拠点施設における環境教育・学習だけでなく、市内の様々な場所で、あらゆる年齢層の市民を対象とした環境教育・学習の取組が必要である。
- 市内で開催されるすべてのイベントで「エコ化」に取り組む風土を熟成することを目指すとともに、それぞれのイベントの特性に応じた「エコ化」の推進を図っていく必要がある。その他、引き続き環境保全活動の促進に係る取組を実施していく。